

「ルック・イースト」政策の真意

93K055 丸山 隆也

はじめに なぜ「ルック・イースト」政策か

第1章 マハティールの生い立ち

1. イギリス植民地下の家庭環境
2. 日本軍のマレー占領
3. イギリスの再占領
4. 人種暴動
5. 二人の首相（ラーマン、ラザク）との関係
6. 首相への道

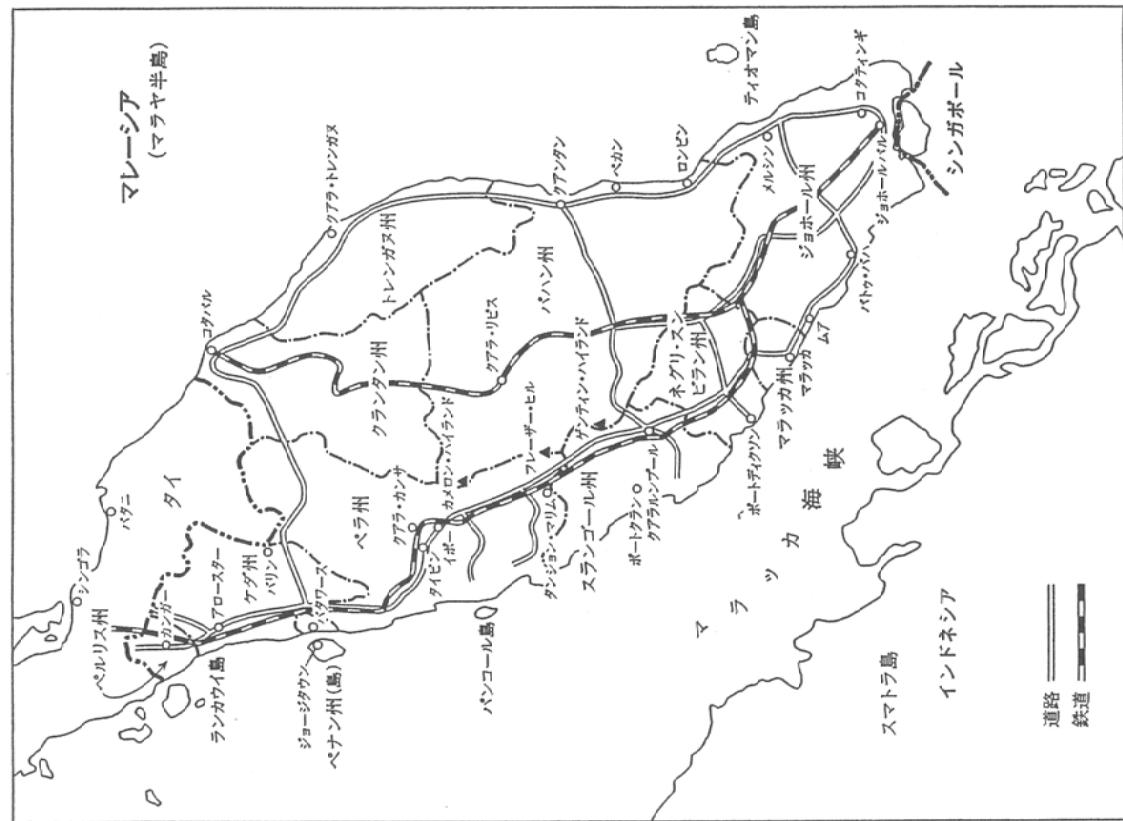
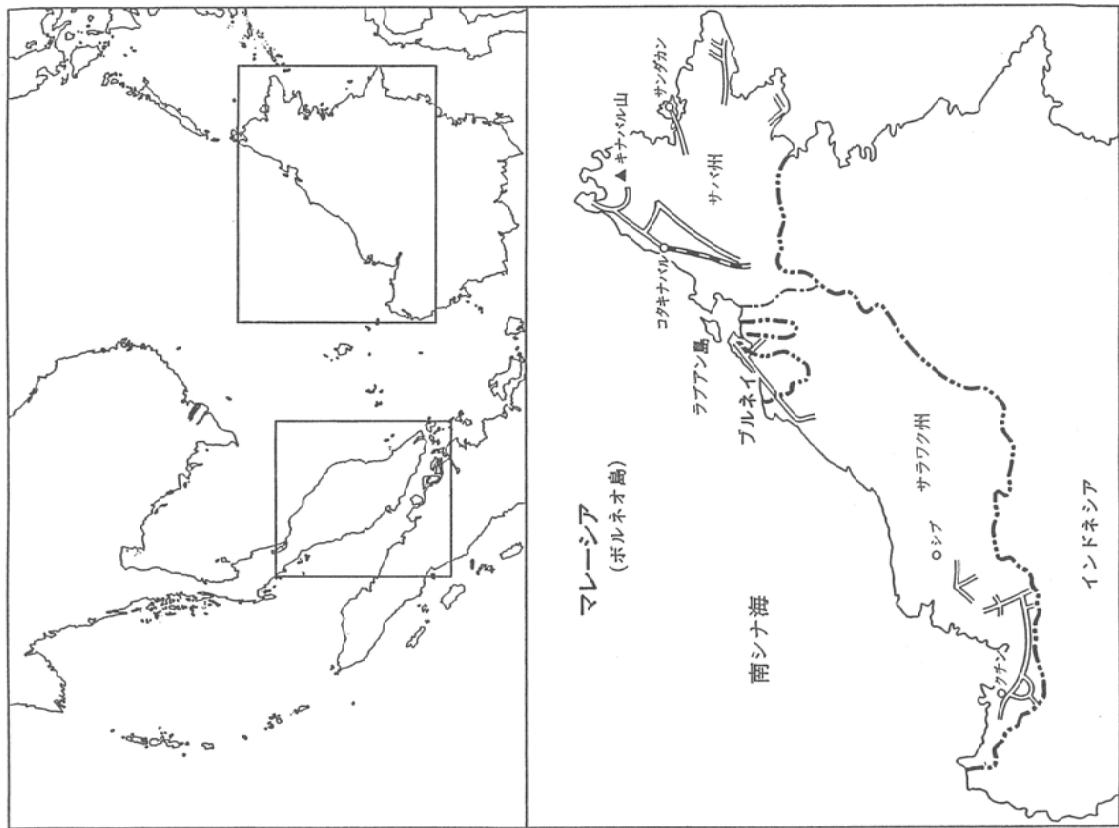
第2章 N E PからWAWASAN2020へ

1. 経済政策
 - (1) 新経済政策（N E P）
 - ①N E Pの目的
 - ②N E Pの成果
 - (2) ビジョン2020（WAWASAN2020）
2. 国民統合
 - (1) サバ・サラワク州への対応
 - (2) スルタソとイスラム過激主義者への対応

第3章 「ルック・イースト」

1. ルック・イースト政策
 - (1) ルック・イースト政策発表
 - (2) 東南アジア初の国産車
 - (3) マレーシア株式会社構想と民営化政策
2. 途上国の自立を求めて
 - (1) E A E C——欧米諸国への反発
 - (2) マレーシアの外交

結び 「ルック・イースト」政策の真意



(出所) 萩原宜之『ラーマンとマハティール——ブミントラの挑戦』岩波書店（現代アジアの肖像14），1996年のp.xvi、xviiを複写したもの。

はじめに なぜ「ルック・イースト」政策か

マレーシア首相、マハティール（本名マハティール・ビン・モハマド）は、EAEU構想（後に、EACに名称変更）を提唱したり、APEC首脳会談をボイコットしてアメリカに反発するなど、世界中の人々に知られている指導者の一人である。

彼は、ASEAN、イスラーム教国、非同盟諸国、それぞれのリーダー的存在として、欧米先進国と対等な関係に立つことに努力してきた。

このように、マハティールといえば、国際的舞台での言動が注目されるが、もちろんその活動の根本は、NEP（新経済政策）を受け継いだ「WAWASAN2020」（ビジョン2020年）、「ルック・イースト」政策、東南アジアで初の国産車「プロトン・サガ」の生産等、国内政治の運営と経済建設にある。

ルック・イースト政策は、ビジネス経験を積んでいたマハティールが、70年代中頃からアイデアとして考えていたものである。

この政策は、日本人の認識では、日本や韓国をモデルにしてマレーシア産業・企業の高度化を推進する、「親日的」な政策だとみられている。果たして、それは本当だろうか。

そこで、この問題を次に挙げる三つの点から考えてみる。

- ◎マハティールの誕生から首相に就任するまでの経過のなかで、彼の人生での転機となっただ事柄を突き止める。
- ◎経済政策（NEP, WAWASAN2020）と国民統合（サバ・サラワク州やイスラム原理主義者、スルタンへの対応）の両面からマレーシアの内政をみる。
- ◎マレーシアの国際関係（EAC、ASEAN、など）から、マハティールが将来、マレーシアをどうしようとしていきたいのか考察する。

以上の3点から、具体的状況に応じたマハティールの考え方を把握しながら、ルック・イースト政策の真意を探り出していくたいと思う。

第1章 マハティールの生い立ち⁽¹⁾

1. 英国植民地下の家庭環境

マハティールは、1925年12月20日（戸籍上。実際は7月10日）、今日のケダ州の州都アロースターで生まれた。ケダ州は、スルタンが統治する王国だったが、スルタンとの取り決めに基づき英国が行政を握っており、実際には英領マラヤ（植民地）だった。

彼の家庭環境と言えば、両親ともに敬虔なイスラム教徒で、父は1908年にケダ州に初めて設立された官立英語学校の初代校長である教育者の家庭だった。

それほど裕福な家庭ではなかったが、彼の父親は高い教育を受けるための環境を整えてくれた。彼は、父親から道徳や教育の重要性を学んだ⁽²⁾。このことが、今日、マハティールが教育を重視する要因となっていく。

英国のマラヤ統治は、マラヤの人々にとって必ずしも悪いものではなかった。なぜなら、英國の統治により、現地人の犯罪の発生を抑え、社会の規範となる法律がつくられ、マラヤの人々が困っている問題を彼らが解決してくれていたからである。マラヤの人々は衣食住にも困ることはなかった。マハティールも含め、マラヤの人々は、英國の支配を生まれたときから自然に受け入れていた。マハティールは当時、英國に憧れや尊敬の念を抱いていた⁽³⁾。しかし、それが一挙に突き崩される日がくる。

2. 日本軍のマレー占領

1941年12月8日、日本軍がマレー半島に上陸し、1942年に入つてシンガポールを陥落させ、マレー半島に軍政をしいた。

15歳だったマハティールは志願して、英國が組織した國の予備消防隊に参加していた。

日本軍が来る前、マラヤの人々は日本人のイメージを、厚く丸い眼鏡をかけて、小柄であると思い込んでいた。近眼なので、飛行機の操縦はできないとも思っていた。マラヤの人々は、そんな日本軍に英國軍が負けるとは夢にも思っていなかつた⁽⁴⁾。

日本軍の占領は、「英國人は無敵の存在」であるという信仰をもつていたマラヤの人々のその後の思想形成に大きな影響を与えた。また日本の侵略は、英國の存在を無意識に前提にしていましたマハティールの世界観、価値観をひっくり返し、独立への意識をも呼び起した⁽⁵⁾。

3. 英国の再占領

1945年8月15日、日本軍が連合軍に無条件降伏し、マラヤは以前のように英國軍の占領下になった。英國軍は、日本軍によって崩壊した植民地の行政機構の再建に取り掛かった。そこで、マレー半島を引き続き植民地として維持することを狙っている英國が打ち出しが「マラヤ連合」構想である。「マラヤ連合」構想は、非マレー人に対しても、マラヤ市民権を与えるという方針で、それは英國がそれまでとってきた親マレー人政策を転換するものだった。「マラヤ連合」構想が実現すれば、中国人ゲリラや自分の店に中國の国旗をたてる中国人が、マレー人と対等の市民権を得ることになる⁽⁶⁾。

この構想が、マレー人の間に反感を引き起こした。マハティールの政治への衝動は、この頃に芽生えた。彼は友人達と反マラヤ連合の政治運動を組織した（ケダ・マレー青年統一戦線、マレー青年統一戦線、サブルカス〈団結〉）。同じような組織が、マラヤ各地に次々と結成された⁽⁷⁾。

1946年、反英國組織がまとまり、マレー人の政党であるUMNO（統一マレー國民組織）が発足し、彼は、初期メンバーとしてUMNOの政治活動に参加した⁽⁸⁾。

1953年、マラヤ大学医学部を卒業すると、彼は公務員としてケダ州やペルリス州など地方の医療活動に従事した。1956年にマラヤ大学医学部の同級生、シティ・ハスマと結婚し、1957年には、アロースターでマレー人としては初めての診療所を開業する。彼は開業医として働くかたわら、政治活動も活発に進め、1964年には下院議員に当選し、政治家としての道を歩み始めたのである⁽⁹⁾。

4. 人種暴動

下院議員に当選し、順調に政治家としての道を歩んでいこうとしたマハティールだが、1969年は、彼にとってもマラヤの人々にとっても、忘れることのできない年であったに違いない。なぜなら、マレーシア建国以来、最大の事件が起きてしまったからである。

同年、5月10日に行われた下院選挙で、マハティールは落選してしまったのである。しかも、マハティールだけでなく、マハティールが所属していたUMNOも、59議席から51議席となつた。逆に華人系野党、民主行動党（DAP）が、中国系市民の支持を集めて、1議席から13議席へと大躍進を遂げた⁽¹⁰⁾。

このようになった原因として、中国系市民の間にマレー人優先政策とマレー化への反発があつ

たことと、非マレー人の要求を受け入れている政府の政策に対して不満をもっていたマレー人の、非マレーへの反発があったことが挙げられる⁽¹¹⁾。この結果が、両人種の対立を一挙に過熱させた。選挙直後の5月13日、クアラルンプールでマレー人と中国人の大規模な人種暴動が発生した（「5・13事件」と呼ばれている）。

その事件の内容は、次のとおりである。華人たちが首都クアラルンプールで、DAPの勝利を祝うため、デモ行進を行なった。「クアラルンプールは中国人が作った町」「マレー人は自分達の村に帰れ」といったような過激なプラカードを掲げた華人たちがいて、マレー人を刺激した。それに対抗して、マレー人もUMNOの勝利を祝うデモ行進を行ない始めた⁽¹²⁾。

その結果、マレー人デモ隊が中国系のデモ隊と衝突し、流血事件に発展した。さらにこれをきっかけに、市内各地で武装したマレー人が中国系市民を襲撃し始めた。マレー人の一部は武装しており、それに対抗して中国人側も武器を持って応戦した。軍隊や警察はほとんど動かず、暴徒を止めようとはしなかった。これは、彼らの多くがマレー人で、暴徒達に共感していたからである⁽¹³⁾。

この事件の犠牲者は、政府発表で死者186人、逮捕者745人となっている。しかし、実際の死者は千人以上といわれ、その多くが中国系市民であった。この事件では、マレー人特有の“アモ”（心の内の苦痛が満杯となって外にどっとあふれだし発狂状態になること）が、かいま見られる。

今日に至るまでのマレーシアの主な政策は、この事件を契機に打ち出されている。

マハティールは、この事件を機に当時首相だったラーマンを非難したため、ラーマンの怒りを買い、1969年9月26日、UMNOから正式に除名された。下院議員選挙に落選した上、UMNOからも除名されたマハティールは、絶望の淵に沈みかけた。しかし、彼はこの時期を無駄には過ごさなかった。

彼は充電中の1970年に、マレー人の抱える問題を書物（『マレー・ジレンマ』）に書き著した。執筆動機の要因は、5・13事件であった⁽¹⁴⁾。

マハティールは、この著書でマレー人優先主義を訴えるだけではなく、マレー人の特性や弱点にまで容赦のない考察を加えた。彼は、自分達の国土で暮らしていくながら、疎外された存在になっているマレー人の苛立ちをこの著書で集約しようとした⁽¹⁵⁾。この本の原本は英語で書かれており、そこではマレー人は「We」ではなく「They」と表現されている⁽¹⁶⁾。彼はマレー人の置かれた状況を客観的に見つめながら、人種問題に取り組んだのである。

この著書で、マハティールが述べたいと思っていたことは、（1）マレー人にとって、一種の「建設的な保護策」（ブミプトラ政策。ブミプトラは後述）が必要であること、（2）マレー人が自ら、慣習もしくは慣習法から脱して、新しい考え方や価値体系を身につけることが必要であること、（3）言語問題の解決が、人種対立の解消の一つとなり、国民的統合を確立するうえで不可欠な要素になること、（4）マレー人の都市化につとめなければならないこと、以上の4点ではないかと思われる⁽¹⁷⁾。

しかし、「マレー・ジレンマ」を出版することになったのだが、本を引き受けてくれる出版社が国内にはなかったり、いざ本が出版されても政府に発禁処分にされるなど、激しい批判が起きた⁽¹⁸⁾。

なぜ、マハティールは、激しい批判が起こることが確実なこの本を書いたのか。

第1に、当時、マレーシア経済を人口1100万人のうち約3割強の華人が握っていたため、こ

のまま放置しておけば、さらに格差が拡大して、経済面で華人がマレーシアを支配する構図が固定化してしまうという焦りがあったことが挙げられる⁽¹⁹⁾。

第2に、あからさまにマレー人の特性や弱点をさらけだすショック療法で、マレー人が民族意識を奮い立たせることを期待してのものだったことが挙げられる⁽²⁰⁾。

『マレー・ジレンマ』は、マハティールが首相になるまでは、国内で発禁処分にされていた。しかし、1971年にラザク首相が打ち出したN E P（新経済政策＝ブミプトラ政策）の策定に携わっていた政府のスタッフには、ひそかに渡されていた⁽²¹⁾。『マレー・ジレンマ』は、N E P のための重要なシナリオとして使われていく。そして『マレー・ジレンマ』は、後のマハティールの政策の核となっていくのである。

5. 二人の首相（ラーマン、ラザク）との関係

マハティールが、今日首相として活躍していられることをめぐり、ラーマン、ラザク両首相との関係が重要な意味をもってくる。ここでは、二人の首相とマハティールとの関係を見ていきながら、それが後のマハティールにどのような影響を与えたのか考える。

表1 ラーマンとマハティールの違い

	ラーマン	マハティール
政 策	民族融和政策	ブミプトラ政策
出 身 地	ケダ州	ケダ州
教 育	イギリスのケンブリッジ大学で法学を学ぶ	シンガポールのキング・エドワード7世医科大学で医学を学ぶ
留 学 経 験	あ り	な し
キャリア	郡長の行政経験を通じてUMNOの政治に入る	開業医から州医療行政の経験を経て政治に入る
趣 味	多趣味（競馬、ゴルフ、ダンス、サッカーなど）	室内での手工芸、読書
政 治 手 法	漸進的变化を求める	ドラスティックな变化を求める
価 値 觀	西欧的価値を重視	アジア的価値も重視する

（出所）萩原宜之『ラーマンとマハティール——ブミプトラの挑戦』岩波書店、1996年のpp.vii、viiiを参考にして筆者が作成。

（1）マハティール対ラーマン

マハティールとラーマンは、対照的な人物である。ラーマンは、1951年にUMNO第2代総裁となった人物である。その後彼は、マラヤ連邦の独立のためにマラヤの主要政党を連合党に統合して、イギリスとの独立交渉を乗り切り、1957年に独立したマラヤ連邦（今日のマレーシアの前身）の初代首相となった。彼は、マレー人、華人、インド人、からなる多民族国家の調

和を基本として、民族間の分業を守りながら1963年のマレーシア結成、1965年のシンガポールの分離・独立を実現したが、1969年5月13日の人種暴動の責任をとるかたちで辞任した⁽²²⁾。

次の二つの事件に際してのそれぞれの行動から、二人の関係をみてみる。

○マハティール下院議員当選

・マハティールの行動

1964年、マハティールは下院議員に当選し、「マレー人優先主義」「マレー人の地位の向上」を旗印に、華人資本が支配する都市産業へのマレー人参入推進策をとるよう事あるごとに主張した。そうしなければ、「UMNOはマレー人の支持を失う」と、彼は民族融和政策をとる党的姿勢を批判した⁽²³⁾。この頃からマハティールは、「ウルトラ・マレー」（極端なマレー人優先主義者）と呼ばれるようになる⁽²⁴⁾。

・ラーマンの対応

民族融和政策を進めていこうとしていたラーマン首相ら幹部は、マハティールの行動を快く思わず、党内でマハティールを異端者として見ていくようになる⁽²⁵⁾。

○ラーマン宛書簡事件

・マハティールの行動

マハティールは5月13日事件の当日、ラーマン首相が中国人実業家とポーカーを楽しんでいたという情報をつかみ、積もりに積もった首相への不信、不満を爆発させた⁽²⁶⁾。

そして、6月17日にラーマン宛の書簡を出した。書簡の中でマハティールは、ラーマンの中華系への融和策を「ギブ・アンド・テイク政策」と呼び、それによってどれほどマレー人達が強い不満をもっているかを激しい言葉で書きつづり、「先の総選挙での大幅な後退と暴動事件の責任をとってラーマンは首相及び党首を辞任せよ」と要求した⁽²⁷⁾。

・ラーマンの対応

ラーマンは独立以来、表面的には大規模な人種対立事件がなかったため、人種対立は解消したかのように考えていた。また彼は、経済は中国人、政治はマレー人がやっていけばいいとも考えていた⁽²⁸⁾。

そんなとき、マハティールの書簡のコピーがマレーシア国内に出回ったことにより、ラーマンは激怒し、マハティールを1969年9月26日にUMNOから除名した⁽²⁹⁾。

時期は遡るが、1969年7月17日、マハティールを支持する1000人以上の学生がマラヤ大学に集まり、ラーマン辞任を要求するデモが行われた。8月27日には、7月17日を上回る大規模なデモが行われた。その後もデモは続き、1970年8月30日にラーマンは辞任した。マハティールの「1本のペンと1枚の紙」によって、ラーマンは辞任に追い込まれたのである⁽³⁰⁾。

ラーマンは、マレー人、華人、インド人がそれぞれの場所で働き、調和を図っていくことが必要と考えていた。しかし、マハティールは、マレー人の都市化や地位の向上が実現しない限り、調和を図っていくのは無理だと考えていた。

以上二つの事柄により、稳健主義者のラーマンと急進的なマハティールとの考え方の違いが、浮き彫りにされた。二人の性格や家庭環境の違いも少なからず影響しているのではないだろうか⁽³¹⁾。

そして、ラーマンとの対立により、マハティールの名は人々に知られるようになった。マハティールは、マレー人（特に学生）の心をつかみ、時代に求められていくのである。

(2) マハティール対ラザク

次にラザクとマハティールの関係をみる。ラザクはラーマンと同じ王族出身で、イギリスのケンブリッジ大学で肩を並べた仲だった。UMNO青年部長、副党首としてラーマンを支え、ラーマン内閣においては副首相兼国家農村開発相となり、マレー人農民の生活向上のために献身的に働いた。1970年に首相に就任した後も、与党連合党の周りに野党を取り込んで、国民戦線（National Front=N F）をつくって政権の基盤を拡大強化したり、1970年～1990年の間にマレー人の商工業への参入を拡大するためのN E Pを打ち出す等、ラーマンの民族融和の立場からの構造変換を行なっていった人物である⁽³¹⁾。

ラーマンの後を引き継いだラザクは、マハティールをUMNOに復帰させた。なぜなら、ラザクもマハティールと同じくブミプトラ政策の推進を願っていた人物であったからである。そのためには、マハティールの力が必要だった⁽³²⁾。

マハティールのUMNO復帰後、ラザクはマハティールを党の高等教育評議会委員長に任命した。また、ラザクは、マハティールの希望でもあるF I M A（マレーシア食品工業公社）の会長やケダ州の上院議員のポストも用意した⁽³³⁾。1974年の総選挙でマハティールが下院議員に返り咲いた時には、教育相のポストを与えた。教育相のポストは、マレー人の教育向上に関心を持っていたマハティールが一番望んでいたポストであった⁽³⁴⁾。

教育相に任命されたことは、重要な意味をもっていた。政治の実権を握るUMNO内部の大勢力である教員に強い影響力を持つ立場だからである。ラザクのマハティールへの信頼がどれだけ強かったかがわかる。

こうして、マハティールは再び、政治家としての道を歩み始めていくことになる。

その後も、ラザクの期待にこたえたマハティールの着実な仕事ぶりは、党員の支持を得ていった。ラザクのバック・アップによって、マハティールは首相の地位が見えるところまできたのである。ラザクによりブミプトラ政策が具体化され、次のフセイン・オン、マハティールへと継承されていく。ラザクの代から、マレーシアは急速に発展していくのである。

6. 首相への道

1973年にF I M Aの会長に就任したマハティールは、商談のため海外に出かけることがあった。F I M Aは、パイナップルの缶詰めの製造を中心としているため、同年、缶に使うブリキの買い付け交渉のため来日した。それ以前の1961年に、マハティールは初めて日本へ旅行していた。この旅行で彼は、太平洋戦争後の日本の急速な復興ぶりや産業の発展ぶりに、目を見張った。又、日本人が親切なことにも強い感銘を受けた。そして、日本という国に強い印象を持つことになった⁽³⁵⁾。

話は戻る。彼は、初めて来日したときよりも一層進歩していた日本を見て、原点が教育にあることに気付いた。日本に学ぶ必要性を感じたのである⁽³⁶⁾。

この頃から、マハティールの頭の中には、ルック・イースト政策のアイデアが浮かびあがっていたのである⁽³⁷⁾。

F I M Aでの本格的なビジネス経験を通じ、何かをする上でマネジメントが、いかに大切なことと、自分のしていることについてすべてに精通しなければならないことを学び、彼は後に首相になったときの心の糧としていった⁽³⁸⁾。

1975年にUMNOで副総裁に次ぐポストである副総裁補に選出されたマハティールは、大き

な転機を迎えることになった。副総裁補（3人）に選ばれれば、その中から1人が副総裁に選ばれ、自動的に首相への道が開けるのである⁽³⁹⁾。そして、1976年にフセイン・オンが首相になったときに、マハティールは副首相に指名された。副首相に任命されたのは、ラザクがマハティールを推薦してくれていたことが決め手になったらしい⁽⁴⁰⁾。彼は、副首相兼貿易産業相に就任し、国内外のビジネス問題に関する知識を広める。

マハティールが首相になる日は、はやばやとやってきた。1981年に、フセイン・オンが病気で引退し、マレーシア第4代首相に就任することになったのである。こうして、マハティールは首相としての道を踏み出していった。

第2章 N E PからWAWASAN2020へ

1. 経済政策

（1）新経済政策（N E P）⁽⁴¹⁾

①N E Pの目的

ラーマン首相の辞任後、1970年に首相の座についたラザクは、マレー人優遇政策として新経済政策（N E P）を発表した。N E Pは「マレー人貧困の撲滅」を主眼とし、（1）貧困の撲滅、（2）社会の再編を目標として掲げた⁽⁴²⁾。マレー人優遇政策はブミプトラ政策とも言われている。「ブミプトラ（bumiputra）」とはサンスクリット語の「大地の子」という意味で、中国人、インド人のような移住民でなく先住民族、土着民族としてのマレー人を指す⁽⁴³⁾。植民地経済において虐げられていた土着民族の復権を目指した政策といえる。

具体的方策としては、（1）ブミプトラと他の民族との所得不均衡の是正、（2）雇用構造の再編、（3）人種間の資本所有の再編、（4）ブミプトラ企業の育成、があげられた⁽⁴⁴⁾。この経済政策を、マハティールはラザクから引継いだ。N E Pの成果を述べる前に、1970年時点での人種間の所得格差と、就業構造を分析する。

まず1970年時点における人種別世帯当たり月平均所得分布を見てみると。表2-1にみると、マレー系179ドルに対して、華人系、インド系はそれぞれ387ドル、310ドルであった。しかもマレー系世帯の85%は100ドル以下だった。100ドル以下の世帯数は全体で27%あり、このうちマレー系が23%も占めていた。一方、華人系とインド系では、100ドル以下の世帯数は各人種のうち、それぞれ9.6%と4.9%である。両者合わせても全世帯数の3.9%を占めるにすぎない⁽⁴⁵⁾。

また、400～699ドルという中所得世帯数の割合では、各人種世帯のうち華人系が56%と半分以上を占めるのに対し、マレー系32%、インド系12%である。この所得世帯9.6%のうち華人系5.3%、マレー系3.0%、インド系1.2%となっている。400ドル以下の低所得世帯は84.8%あるが、このうちの半分近い42.4%がマレー系である。これらのことから、1970年当時、月平均所得が400ドルの貧しい世帯の半分がマレー系であったと言える⁽⁴⁷⁾。

1970年の人種別構造は次のようなものであった。表2-2⁽⁴⁸⁾人種別・セクター別の就業構成をみると、（1）全就業者数は278.3万人で人種別構成はマレー系51.5%、華人系36.9%、インド系10.7%だった。これは、人種別人口構成にほぼ対応していると見られる。（2）産業別就業構成は、農林水産業49.1%、サービス19.0%、商業10.6%、製造業10.5%という順で続いている。マレーシアは当時農業国であったといえる⁽⁴⁹⁾。

表2-1 1970年における人種別世帯当たり月平均所得分布

(単位：%)

所得レンジ (月平均、ドル)	都市部			農村部			合計			合計
	マレー系	華人系	インド系	マレー系	華人系	インド系	マレー系	華人系	インド系	
1-99	4.4	4.3	1.2	80.1	5.3	3.7	84.5	9.6	4.9	100
100-199	7.3	12.0	4.4	53.5	12.9	9.6	60.8	24.9	14.0	100
200-399	10.2	21.8	4.2	30.1	24.2	9.3	40.3	46.0	13.5	100
400-699	11.6	30.6	6.6	20.0	25.1	5.5	31.6	55.7	12.1	100
700-1499	11.7	42.2	9.2	11.5	19.1	3.3	23.2	61.4	12.5	100
1500-2999	8.5	48.5	10.7	5.5	13.6	2.9	14.0	62.1	13.6	100
3000以上	6.8	42.7	16.0	5.3	9.3	1.3	12.1	52.0	17.3	100
世帯構成(%)	7.9	16.1	4.0	48.8	15.2	7.2	56.7	31.3	11.2	100
平均値(月平均、ドル)	328.1	464.3	441.5	154.5	332.6	237.2	178.7	387.4	310.4	268.7
中央値(月平均、ドル)	227.3	289.9	241.9	111.7	254.4	220.3	122.3	271.1	195.5	168.6

(出所) 青木 健『マレーシア経済入門——90年代にN I C S入りか』日本評論社、1990年、p.167の表をそのまま使用。

表2-2 1970年の就業構造

(単位：%)

セクター	項目 人種	セクター別人種別構成				人種別セクター別構成				合計
		マレー系	華人系	インド系	合 計	マレー系	華人系	インド系	合 計	
農林水産業		67.6	21.4	10.1	100	64.6	28.5	46.5	49.1	
鉱 業		24.8	66.0	8.4	100	1.5	5.5	2.4	3.1	
製造業		28.9	65.4	5.3	100	5.9	18.6	5.2	10.5	
建 設		21.7	72.1	6.0	100	1.2	5.5	1.6	2.8	
電気・水道・衛生		48.5	18.0	32.3	100	0.7	0.4	2.3	0.8	
運輸・倉庫・通信		42.6	39.6	17.1	100	3.4	4.4	6.6	4.1	
商 業		23.5	65.3	10.7	100	4.8	18.8	10.6	10.6	
サービス		48.5	35.7	14.0	100	17.9	18.4	24.8	19.0	
合 計		51.5	36.9	10.7	100	100	100	100	100	
労働力		51.5	36.6	11.1	100	—	—	—	—	
失業率		8.0	7.4	11.0	8.0	—	—	—	—	
人 口		52.7	35.8	10.7	100	—	—	—	—	

(出所) 青木 健『マレーシア経済入門——90年代にN I C S入りか』日本評論社、1990年、p.168の表をそのまま使用。

しかし、産業別・人種別就業構成をみると、（1）農林水産業の雇用は各人種共通して最大であるが、マレー系が同部門だけで67.6%、全セクターでも3分の2と圧倒的シェアを占める。（2）鉱業・採石部門は全体でわずか3.1%であるが、華人系が66%も占めている。（3）製造業も華人系が65.4%を占めている。（4）商業でも華人系が65.3%も占めている⁽⁵⁰⁾。

以上のようなことから、華人系は都市に居住して製造業や商業に従事し、マレー系は農村に居住して農林水産業に従事するという居住と産業の二極分化が固定化された状況にあったということができる。N E Pの目標の一つは、この障害を取り除くことだった⁽⁵¹⁾。

1973年には、1971年にスタートした第2次マレーシア計画の中間見直しがされ、1990年まで

の長期マクロ計画が発表された。特にN E Pとの関係でみると、次のような特徴を挙げることができる。（1）実質経済成長率は年率7.1%、製造業12%として、工業をベースにした高度成長を設定、（2）1990年までに、完全雇用達成のため20年間に190万人の新規雇用を創出、（3）貧困家庭の比率を1970年の49.3%から、1990年には15%にまで引き下げる、（4）法人部門の資本保有比率をブミプトラ30%、その他のマレーシア人40%、外国人30%に再編する、（5）全経済分野かつ各職階レベルでの就業構造をマレーシアの人種構成比率に見合うように再編する。以上のように、各5カ年計画はマレーシア人（特にマレー人）を工業化させることであったといえる⁽⁵²⁾。

②N E Pの成果

N E Pの成果を、人種間の所得格差の縮小と人種間における居住地域と就業間の固定した構造の転換から推察する。

表2-3 人種別世帯当たり月平均所得
(単位: ドル, %)

人種 年次	マレー系		華人系		インド系	
	平均	中央値	平均	中央値	平均	中央値
1970	172	120	374	268	304	194
1973	242	163	534	343	408	277
1976	345	233	787	489	538	360
1979	492	327	938	620	756	521
1984	852	581	1502	1024	1094	770
1987	868	612	1430	1021	1089	779

（出所）青木 健『マレーシア経済入門——90年代にN I C S入りか』日本評論社、1990年、p.170の表を参考にして筆者が作成。

表2-3⁽⁵³⁾でみるよう、各人種とも絶対水準は1970年以降確実に上昇している。上昇率が高かったのは、マレー系であとは華人系、インド系と続く。しかし、1984年時点での所得水準はその他を除くと、最も高かったのが華人系、次いでインド系、マレー系である。特に華人系とマレー系では、1970年には前者の所得は、後者の2.29倍であったが、1984年には1.76倍となり、格差は大きく縮小した。1987年には、1985～1986年の不況を反映して、1人当たり所得は1984年に比べ低下した。マレー系よりも華人系のほうが所得水準の低下は大きかった。この結果、マレー系の1人当たり所得は特に華人系に対し1.65倍と格差は縮小した。⁽⁵⁴⁾。

次に人種間における居住地域と就業間の固定した構造を変革し、マレー系を近代的セクターにシフトさせることができたかみてみる。N E P実施後、特にマレー系の企業家が1970年の2万1763人（全体の14.2%）から1980年には7万8961人（全体の24.9%）へと急増した。マレー系の専門職・技術職は、1988年で55.6%と人種構成に相応するようになってきたが、登録専門職での比率は、公認会計士（10.3%）、弁護士（19.7%）、医師（25.9%）といまだ極めて低い⁽⁵⁵⁾。

高等教育の在籍学生数が国内外を含め、1980年の7.7万人から1988年には15.3万人となった。そのうちマレー系は46%から51%を占めるようになり、大学生の数も45%から48%へと上昇している⁽⁵⁶⁾。将来のマレーシアを担うマレー人の人材がつくられてきつつある傾向がうかがえる。

資本所有比率でのマレー系の比率も1980年12.5%、1985年19.1%、1988年には19.4%へと上昇した。しかし、N E Pの目標である30%は下回っている⁽⁵⁷⁾。

このようにNEPは、マレー人と非マレーとの所得格差の縮小、マレー系企業家の増加、マレー系の資本所有比率の上昇等、マレー人にとっては好影響を及ぼしつつある。

しかし、目標の30%を越えなかったこと、1985～1986年にかけてのマレーシア経済の深刻な不況、それに伴うマレー系企業家の経営能力の低さが露呈するという悪影響もでた。このようなことにより、NEPは一時休止状態になるという状況になった⁽⁵⁸⁾。

マハティールは、「NEPで我々が目指した目標達成の失敗を調整する政策を策定中である。目標達成には時間がかかる」と認め、「NEPは1990年に終了するが、その目的としたところはその後も続くであろう。1990年以降の開発戦略はそのときの経済状況と将来の国民の希望する目的による」と指摘した⁽⁵⁹⁾。

そこでマハティールは、NEPの次にくる国家計画を策定するため、各民族、各層から150人の英知を集め、NECC（国民経済諮問協議会）を1989年の1月にスタートさせ、経済プランの計画に入った⁽⁶⁰⁾。当初1989年末に完了することになっていたが大幅に遅れ、1991年の6月、マハティールによって報告された。その時発表されたのが、「WAWASAN2020」（ビジョン2020年）である。

（2）WAWASAN2020

WAWASAN2020の骨子は、西暦2020年までにマレーシアを先進国にするというものだった。

マハティールはこの政策を実現させるために、（1）統一されたマレーシア民族をつくる、（2）心理的に開放され、安定し、発達した社会をつくる、（3）成熟し、合意を基礎とし、コミュニティーに根ざす民主主義を発展させる、（4）道徳的・倫理的社会をつくる、（5）多様な民族からなるマレーシアの人々が、それぞれの生活習慣、宗教、文化を守りながら、一つの国民としての帰属意識をもつ、（6）科学的・進歩的社会をつくる、（7）強力な家族制度を軸とする思いやりのある社会と文化をつくる、（8）経済的に公正な社会をつくる、（9）競争的でダイナミックで強靭な経済をつくる、という九つの戦略的課題を提示した⁽⁶¹⁾。

1970～1990年のブミプトラ政策の今後については、（1）絶対的貧困の除去については引き続き政策を進める、（2）民族間の公正な分配については、合法的手段によってあらゆる職業と雇用において公正なバランスをとる、特に非ブミプトラ社会と対等でありうるような経済的に競争力をもつブミプトラ社会をつくる必要がある、とした⁽⁶²⁾。

経済政策については、（1）民間部門を中心に成長させる、（2）政府は法的・規制的枠組を供与・監督し、財政・金融の健全な運営をはかり、必要なインフラの整備と新しい産業分野のための環境をつくる、（3）民営化を進める、（4）多角的な工業化を進める、（5）輸出市場の多角化を図る、（6）外資の導入を促進する、（7）人材の育成を図る、（8）農業とサービス産業については、効率と現代化と競争力の強化を進める、（9）「マレーシア株式会社」を成功させるために公的部門と民間部門との協力を進めること、等を挙げた⁽⁶³⁾。

6月17日の国会でマハティールは、1991年から2000年までの第2次長期展望計画（Second Outline Perspective Plan=OPP2）を発表した。この計画は、1990年代の発展戦略としての国家発展政策（National Development Policy=NDP）を具体化したものである⁽⁶⁴⁾。

NDPは、（1）経済成長と公正な分配のバランスをとる、（2）産業部門間のバランスのとれた発展を図る、（3）民族間の社会的、経済的不平等を除去して、成長の成果をすべてのマレーシア人が享受する、（4）各州間及び都市と農村との間の格差を解消する、（5）国民の福祉を増大し、社会的・精神的価値を喚起し、国民的誇りと自覚をもった進歩的社會をつく

る、（6）生産的で規律をもった人材を育成し、社会再編を損なわない範囲でメリットと能力をみとめる、（7）戦略的、知的な技術を中心に科学と技術を計画のために生かす、（8）環境と生態に配慮すること、を目標とした⁽⁶⁵⁾。

OPP2は、1991～2000年の10年間の年平均経済成長率を7%とし、NEPの目標であったブミプトラの法人部門の資本のシェアを30%にするという目標を維持していくが、その実現の時期は設定せずに2000年末に見直すことが決められた⁽⁶⁶⁾。

NDPを中心とするOPP2は次の点でNEPと異なる。（1）OPP2の期間（10年間）がNEPの期間の半分に設定されている、（2）株所有比率の目標を設定しない、（3）資本所有比率の明示化にかわり、マレー系実業界の強化と専門家の育成のためB C I C（Bumiputra Commercial and Industrial Community）の創設を図る⁽⁶⁷⁾。

基本的には、NEPを引き続き行なっていくという形を取りながら、華人や外国資本による民間部門の活動を促進し、マレー人と非マレー人とが協力してマレーシア経済の活性化を図るという政策であった⁽⁶⁸⁾。

以上のような計画のもと年平均成長率は、92年8.0%、93年7.6%、94年度の推定値は8.1%と、順調な滑りだしである⁽⁶⁹⁾。マハティールの発表したWAWASAN2020により、マレーシアの国全体が2020年に向けて動き始めた。

2. 国民統合

（1）サバ・サラワク州への対応

マハティールは首相就任以来、まず国家の発展を阻害しかねない内政問題の克服に最大の精力をさいてきた⁽⁷⁰⁾。

マハティールはその中でも、サバ・サラワク州への対応、スルタンとイスラーム原理主義者への対応といった問題に頭を悩ませてきた。これらの問題を一つずつ見ていく。

サバ・サラワク州への対応を見てみると前に、この問題に影響を及ぼすことになったマレーシア連邦結成からシンガポールの分離までの経過をみることにする。

1963年9月16日、マラヤ連邦は、シンガポール、サバ・サラワク両州（英領北ボルネオ）を加え、「マレーシア連邦」（通称「マレーシア」）として生まれ変わった。当時の首相ラーマンがシンガポールだけでなく、マレーと歴史的関連性がなく、地理的にも遠く離れているサバ、サラワク両州を含めての統合を考えたのは、シンガポールの加入による華人の人口比率の上昇を食い止めるためであった⁽⁷¹⁾。

また、このことによって、マレー人優位のマラヤ連邦の政治的枠組みをマレーシアに拡大するとともに、華人、とくにマラヤ共産党やその支持者の影響を抑えることにあったといえる⁽⁷²⁾。

マレーシアに入ったもののシンガポールは、「マレーシア人のためのマレーシア」をスローガンとするリー・クアンユウが率いる人民行動党と「マレー人のためのマレーシア」をスローガンとするマラヤ連合党との対立や、シンガポール内部における人民行動党と社会主義戦線（バリサン・ソシアリス）との抗争の激化などにより、1965年8月9日、マレーシアから分離し、一つの国家として独立した⁽⁷³⁾。

シンガポールのマレーシアへの加入のため、サバ・サラワク州を加えたのに、シンガポールの分離・独立によって、両州を加えたことが無意味になった。このことが後のサバ・サラワク州とマハティール政権との対立の原因となってくるのである。

そこで、マハティールのサバ・サラワク州への対応を見てみる。

①サバ州への対応⁽⁷⁴⁾

1985年の総選挙で、マハティールの率いる国民戦線はサバ州で議席を失った。国民戦線の支持していたブルジャヤ党がダト・ジョセフ・パイリン・キティンガン（以下「パイリン」とする）の率いるサバ統一党（P B S）に敗れたのである。サバは、カダザン族・マレー人・華人という住民構成からなっている。サバは、カダザン族と華人は大部分キリスト教徒で、これらキリスト教徒とイスラム教徒との間で問題を抱えていた⁽⁷⁵⁾。

この総選挙の前は、サバ州政府はイスラム教徒のダト・ハリス・サレーによって統治されていた。大多数の非イスラム教徒の支持を得ていたパイリンは、1984年に無所属で立候補して、選挙で勝利し、サバ統一党を創設した。このことにより、州の政権を掌握していたブルジャヤ党よりも、もっとよい選択肢があることを住民に確信させ、なおかつ、変化を望んでいた住民の期待も裏切らなかった。マハティールは、ブルジャヤ党との提携を熱心に支援していただけに、非常にショックを受けた。彼は、総選挙で初めて敗北を喫したのである⁽⁷⁶⁾。

その後、総選挙の結果に満足しなかったブルジャヤ党と統一サバ国民組織（U S N O）は提携を結び、度々、サバ統一党への抗議行動を起こすが、次第に沈静化した。

サバ統一党は国民戦線に一時は加盟したが、10月の選挙戦の途中で脱退した。その理由は、総選挙の前に行われた7月の州議会選挙でサバ統一党が48議席中36議席を獲得し、サバ州の住民の「サバの独自性」を求める「反連邦」感情が州内での利害対立を越えて、サバ統一党に結集したことによる自信をもったからである⁽⁷⁷⁾。それに追い打ちをかけるかのように「46年精神党」が、政権への不支持を表明した。国民戦線からの脱退の効果は、下院議席数が9から14へと拡大したことで表明された。

これらの事態にマハティールは頭を悩ませたが、結果的には国民戦線が総議席数180中127議席の確保に成功し、勝利を収めた。

しかし、1990年の総選挙で、パイリン政権とマハティール政権との対立は激化していく一方だった。1991年にマハティール政権は、警察を動員した直接的圧力行使、州財政に対する規制強化、サバ州へのUMNO進出といった行動にて、パイリン政権の切り崩しを図る⁽⁷⁸⁾。

その効果もあってか、1994年にはサバ州の州議会選挙で国民戦線がサバ統一党から政権を奪還することに成功した。現在も、国民戦線がサバ州での政権を維持している。

②サラワク州への対応

サラワクは、タンスリ・タイプ・マフムド（以下「タイプ」とする）が率いる統一ブミピトラ・プサカ党（P B B）によって統治されていた。統一ブミピトラ・プサカ党は、サラワク国民党（S N A P）、サラワク人民連合党（S U P P）とともに国民戦線でも州政権でも連合を組んできた⁽⁸¹⁾。

一方、サラワクでは、国民戦線のメンバーであるが、州政権では連合を組んでいないサラワク・ダヤク党（P B D S）があり、46年精神党と接近していると伝えられていた。マハティールは、総選挙前にサラワク州の内部問題を解決してほしいとタイプに望んでいたのだが、タイプは非協力的だった。また、国際問題にまでなっているサラワクの熱帯林の伐採量についての地元住民と連邦政府の意見の食い違いや、1990年のサバ統一党の国民戦線からの脱退により、マハティールはサラワク州への危機感を感じた⁽⁸²⁾。

マハティールは、タイプを彼の陣営に維持するためにサラワク・ダヤク党を国民戦線の内部

に引き止めておくという対策をとった。その甲斐があつてか、1990年の総選挙でサラワクは26議席中、21議席を確保した。マハティールはその後、サバ・サラワク州から公共事業相と土地・地域開発相を起用し、両州の発展を推進する対策をとり始める⁽⁸³⁾。

なぜ、そこまでマハティールはサバ・サラワク州にこだわったのか。

マレーシアの半島部には、46年精神党やイスラーム党（PAS）といった野党が支持されている州があり、マハティール政権を脅かしていた。そのため、政権を維持するには3分の2以上の議席数が必要だったマハティールにとって、サバ・サラワク州での議席獲得は必須の条件だった。

また、サバ・サラワク州で生産される石油、木材の利益配分に不満をもっている少数民族がいるように、サバ・サラワク州では、マレーシア中央政府と対立している人々がいた。

以上がマハティールがサバ・サラワク州に力をいれていた理由である。

このように、マハティールにとってサバ・サラワク州への対応は、重要問題の一つだった。

（2）スルタンとイスラーム過激主義者への対応

マハティールは、スルタンとイスラーム過激主義者には、常に注意を払って対応してきた。

スルタンとは、封建的な側面の問題について争っていた。スルタンは、権力機構・宗教機構それぞれのトップにおいて、マレー人社会の象徴とされていた。また、スルタンの権力・身分は憲法で保障されていた。スルタンを頂点とする王族や貴族は、政治に介入したり、ブミプトラ政策によってビジネスに進出し、不当な利益を得てきた。そのうえ特権を盾にして、一部のスルタンが横暴を振るい続けたため、マハティールはスルタンの特権を剝奪する憲法改正案を議会に提出した。この案は議会で圧倒的支持を得た。そして、WAWASAN2020に向けての行政の近代化に成果をあげ、スルタンの権威を抑えることができた⁽⁸⁴⁾。

マハティールは政権発足から5年目を迎えるころになってから、宗教的な側面、精神的な側面をいっそう重視するようになった⁽⁸⁵⁾。そのきっかけの一つにイスラーム過激主義者との対立があった。彼らは、1979年のイラン革命に影響を受けた世界的なイスラーム過激主義者の流れに刺激され、近代社会の現状を否定する過激な行動に出始めた。⁽⁸⁶⁾ そして、1985年11月19日にマハティールの地元ケダ州でイスラーム過激派と警官隊が衝突し、双方に多くの死者をだす事件が起きてしまった⁽⁸⁷⁾。

当時、中国を訪問していたマハティールは、帰国するとすぐにイスラーム過激主義者を批判する声明をだした。また、イスラーム原理主義への回帰を説く勢力を封じるために、イスラーム大学やイスラーム銀行を設立した⁽⁸⁸⁾。

マハティール自身、いわばイスラーム原理主義者であり、イスラーム過激主義者に負けず劣らず強いイスラーム信仰をもっている。ただマハティールが彼らと違うところは、宗教的なものと世俗的なもの、精神的なものと物質的なものとのバランスをとろうと心がけていたことがある⁽⁸⁹⁾。マレーシアの近代化のために、同じイスラーム教徒の人々と対立していかなければならなかつたマハティールの心中は察するに余りある。

このように、近代化の過程は、ただでさえ遠心的に走りやすい国内諸勢力間の利害対立を一層深める傾向にある。マハティールは国内反対勢力の動きに対応して、たえず国家統合の維持に心を配る必要があったのである。

第3章 「ルック・イースト」

1. ルック・イースト政策

(1) ルック・イースト政策発表

1981年、首相に就任したマハティールは、「ルック・イースト」政策（東方政策）を発表した。

概要は、マレーシアの経済を発展させるため、日本や韓国を見習い、これらの国の勤勉で規律のある労働精神、個人より全体の利益を優先する思想、高い生産性、長期的視野に立つ経営姿勢などをマレーシアに植え付けるというものだった⁽⁹⁰⁾。

ルック・イースト政策は、国内にいろいろな反応を巻き起こした。第1に、欧米諸国との関係を危惧する声であった。マハティールは首相就任直後から、英国と摩擦を引き起こしていたため、この政策は欧米先進国との決別を意味すると、国民に受け止められてしまった。第2に、日本の技術は欧米の物まねに過ぎず、独創的な技術を持っている欧米諸国から学ぶほうが良いという意見も強かったことである⁽⁹¹⁾。

マハティールは、末息子のムクリズを日本に留学させたり、後に述べるプロトン・サガの生産や外国企業に対する優遇措置を講じたりすることなどにより、この政策にかける意気込みを見せ、このような批判を打ち消していく。

マハティールは、ルック・イースト政策と同時にいくつかの政策を並行して行なっていた。その中でも、「国産車プロトン・サガ計画」と「マレーシア株式会社」構想と「民営化政策」に注目してルック・イースト政策を考えていきたい。

(2) 東南アジア初の国産車

マハティールは首相に就任する前から、幅広い裾野をもつ本格的な自動車産業を興すことを夢見ていた。当時、東南アジアで自国に経営の主導権がある自動車メーカーはなく、外国からの輸入部品を組み立てるだけだった⁽⁹²⁾。このままでは、マレーシアに技術的な進歩は期待できないと考えたマハティールは、欧米車と品質が同等で価格が安い日本車に目をつけた⁽⁹³⁾。その第一歩として、1983年、三菱自動車工業と三菱商事の支援を受けて国家自動車工業公社『プロトン社』を設立した。

その資本比率は、国策公社HICOM（マレーシア重工業公社）70%、三菱自動車工業15%、三菱商事15%だった。工場はクアラルンプール郊外の衛星都市シャラームにある広大なHICOM工業団地の中にあり、敷地面積55万平方メートル、建坪7.8万平方メートルという巨大なものだった。マハティールの自動車の国産化に向けての並々ならぬ意気込みが感じられる⁽⁹⁴⁾。

自動車は『ギャラン』をモデルにした排気量1300ccの小型車に決定された。マハティールは国産車誕生を前にその名称を公募した。こうすることによって国民に国産車をもつことの意義を知らしめようとしたのである。その結果、名称は『サガ』（質実剛健の象徴とされているマレー半島特産の木の実）に決定した⁽⁹⁵⁾。

マハティールが自動車の国産化にこだわったのは、マレーシアを農業国から工業国に転換したかったからである⁽⁹⁶⁾。自動車産業を発展させることによって、それを補完するためのゴム・電子工学・金属加工などの産業も発展させることができるからである⁽⁹⁷⁾。

1985年7月、プロトン社で行われた『サガ』第1号車の完成式でマハティールは、「国産車の完成を誇りに思う。マレーシアは自動車産業を持つ力を内外に示した。国民の意志、献身的な努力があれば目標は達成できるのだ」と演説した⁽⁹⁸⁾。マレーシア国民（特にマレー人）に自

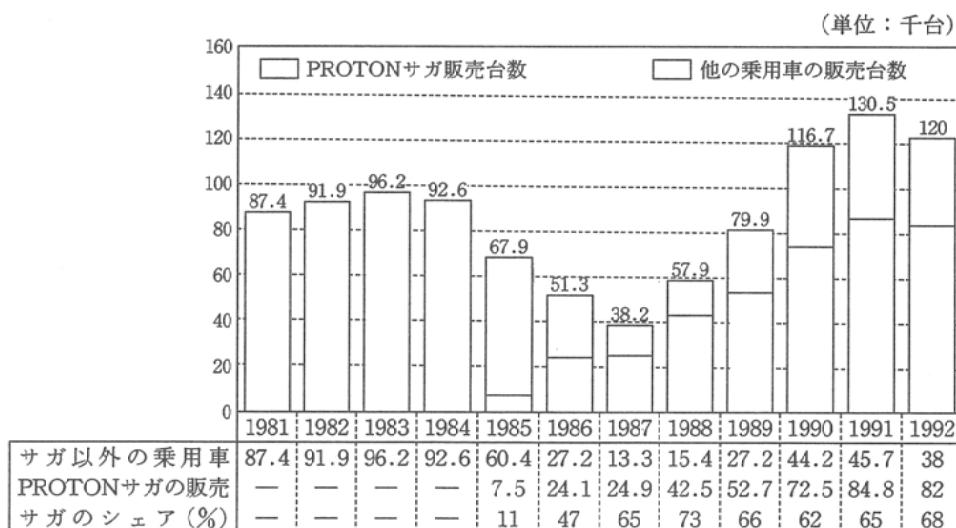
信を植え付けることが、この計画の最大の狙いだった⁽⁹⁹⁾。

『サガ』の生産によって、日本からマレーシアへの技術移転が始まり、マレーシアの労働者は日本人の仕事ぶりに感銘を受けた。そして、日本人職員を尊敬するようになった。労働者たちは日本人の勤労倫理や集団主義を目の当たりにし、その大切さを肌で感じたのである。マハティールはこのような効果を初めから考えたうえで、『サガ』の生産に乗り出したのである⁽¹⁰⁰⁾。

しかし、生産されたばかりの『サガ』は日本の支援があるとはいえ、生産効率が悪く、市場で生き残れる可能性は低かった⁽¹⁰¹⁾。『サガ』を保護するため、政府は輸入車の関税を大幅に引き上げる一方で、プロトン社に限っては、部品輸入関税の軽減や販売面での優遇措置が取られた⁽¹⁰²⁾。『サガ』の売れ行きは、初めのうちは国民の興味をひいてますますだった。ところが、大部分の日本人職員が引き上げ、『サガ』の生産の運営をマレーシアの労働者が受け持つようになってから、故障車の増加や経営の非効率性が目立つようになってきた。そして、1985年には景気が後退するという出来事が起こり、『サガ』の売れ行きは落ちていった⁽¹⁰³⁾。この状況を脱するためにマハティールは、日本人を社長に据えて徹底した体質改善を図っていくことにした。その成果もあってかその後は順調に売れ行きは上がり市場占有率も上昇し、1993年には12万台を生産するまでになり、輸出比率も20%にまで達するようになった⁽¹⁰⁴⁾。1993年には三菱のランサーをモデルとした新車『ウィラ』を発表し、さらに、1994年8月、『プロドゥア社』（政府系企業とダイハツ工業、三井物産の合弁）が『カンチル』（ミラをモデルにした軽自動車）の生産を開始した。『カンチル』は政府から「第2国民車」の指定を受けている⁽¹⁰⁵⁾。

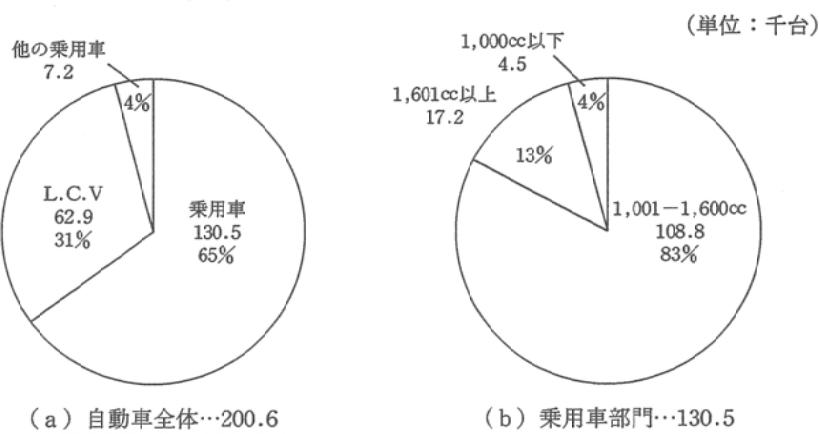
「第2国民車」誕生の背景には、マレーシアが1人当たりのGDPで3千ドルのラインを超える、本格的なモータリゼーション（車社会）の段階に入ったことがあげられる⁽¹⁰⁶⁾。

図3-1 国内市場におけるPROTONサガの販売実績と市場占有率(1985-1992)



(出所) 三菱自工社内資料。

図3-2 マレーシア自動車産業に占めるPROTON・SAGAの地位(1991年)



各部門に占めるSAGAのシェア				
PROTON	販売台数 ('000)	自動車全体	乗用車部門	1,001-1,600cc 1,600ccクラス
		42.3%	65.0%	78.0%

(出所) 三菱自工社内資料。

(注) 図3-1、3-2とも、丸山恵也『アジアの自動車産業』亜紀書房、1994年、p.262をそのまま使用。

『サガ』が生産された当初、政界、マスコミ、学界などから、「『サガ』の生産は赤字を生むだけだ」という批判もあった。しかし、それを乗り越えて今日、“マハティール・ベビー”(マハティールが『サガ』をわが子のように愛情を注ぎ込んでいたので、こう呼ばれていた)は、おむつをとり、歩き始めている。

(3) 「マレーシア株式会社」構想と民営化政策

ルック・イースト政策により、マレーシア国内での日本への関心が高まる一方、日本企業もこの政策に注目するようになった。これには、日本への「研修生・留学生派遣制度」の設立や外国企業への優遇措置によるマハティールの積極的アピールが影響している。

そして、日本企業は建設業を中心にエレクトロニクス、家電、金融などの分野の企業をマレーシアに進出させた。70年代の半導体メーカーの進出以上のラッシュだった⁽¹⁰⁷⁾。

しかし、過剰な日本企業の進出は、マレーシア人労働者からの批判をうける結果になってしまった。マハティールも「日本企業は技術移転に消極的で、もっぱら安価な労働力を目的に進出してきたり、現地の住民に対する配慮がない」と、不満に思っていた点も少なからずあった⁽¹⁰⁸⁾。

そんな批判の中、マハティールは、1993年に日本をモデルにした「マレーシア株式会社構想」を発表した。この構想の概念は、単純に、国全体が一つの大きな会社としてみなされるということを意味した⁽¹⁰⁹⁾。公共部門（政府）と民間部門が、その国家という会社の利益をあげるためにともに働く。そして、政府から民間部門へのサービスが提供されれば、民間部門が発展できるからである⁽¹¹⁰⁾。

「マレーシア株式会社構想」の第一歩として、マハティールは、サイム・ダービイ・ペルナス（S D P）貿易会社を設立した。日本の大企業のように、巨額の収入源や海外での政治的影響力を持つことが、小さな国内市場しか持っていないマレーシアに必要だと感じていたからである。まず大企業を育成して、後には大企業を中小企業の海外進出への仲介役とする。そして、いすれは、中小企業を市場開拓の尖兵として活躍させようという計画だった。中小企業の育成も図ろうとしていたのである⁽¹¹¹⁾。

あわせて日本企業の経営スタイルの導入も挙げられる。主に、個人的能力よりも集団的業績に重点をおき、会社への忠誠心を促すことが目的だった。このスタイルの導入により、企業と労働者との協力や信頼感を生み出そうとした。日本への「研修生・留学生派遣制度」が、これに役立っている⁽¹¹²⁾。

同年、公共部門の企業経営の責任を徐々に民間部門に移し替えようという「民営化政策」も導入された。

マハティールは、民営化すれば伸びる可能性のある国営企業については民営化を実施するつもりだった。そうすれば、政府の財政的、行政的な負担を軽減することと公共企業の生産性と効率性を高めることができ、政府に頼って赤字を出している国営企業の政府依存体質を改善することができるからである⁽¹¹³⁾。

政府は、民営化を成し遂げるためいくつかの対策を考えた。まず、国営企業（ブミプトラ企業）の売却が行われた。電気通信公社のあとを引き受けた民間企業のマレーシア電気通信会社（S T M）が例に挙げられる。

また、民間企業にたいする事業の下請け契約によるブミプトラの参加の要請や、民放テレビ局T V 3を開局し、国営テレビ局とは独自の論調をもたせる政策も行われた⁽¹¹⁴⁾。

これらの二つの政策は、1970年代を通じてのブミプトラ政策により、ブミプトラの参加する政府企業が多数つくられたものの、経営、効率などの点で非能率であり、少なからぬ損失を出していたことから、民営化を進め、ブミプトラと非ブミプトラが協力して、80年代の経済成長を目指すための政策であったということができる⁽¹¹⁵⁾。

2. 途上国の自立を求めて

（1）E A E C——欧米諸国への反発

1990年12月11日、マハティールはマレーシアを訪問した中国の李鵬首相との会談で、大きな国際的論議を呼ぶことになるE A E G（東アジア経済グループ）構想を発表した（以下、途中まで「E A E G」とする）。

構想は、日本、中国、韓国、台湾、香港、A S E A N 6カ国（マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）にインドシナ3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）、ミャンマーの15の国と地域が一つのグループを形成して欧米の保護主義に対抗し、なおかつ、互いに協力して経済発展に取り組んでいくというものだった⁽¹¹⁶⁾。

構想の発表の理由としては、G A T T（貿易と関税に関する一般協定）のウルグアイ・ラウンドでの交渉の決裂が端的に示すように、世界の運命が欧米同士の間（E UやN A F T A）で決定づけられていたため、マレーシアのような小国が国際貿易における意思決定に影響力を持つためには、大きなグループをつくる必要性を感じたからである⁽¹¹⁷⁾。

また、E A E Gのような集合体ができれば、経済発展がうまくいっていないインドシナ半島

諸国やミャンマーも発展し、他の国々に追いつき追い越せ、という状況が可能になるのではないかという考えもあった⁽¹¹⁸⁾。しかし、マハティールはただやみくもに発表したわけではなかった。ASEANとインドシナ3国や華南沿海地域の関係が急速に強まり、一方で、日本、韓国、台湾からの投資が依然拡大を続けているという現状も踏まえた上のことだったのである⁽¹¹⁹⁾。

E A E G構想は、李鵬首相からは即座に賛意を得たが、欧米諸国からは反発を招いた。特にアメリカは、E A E Gを耳にするやいなや、当時のベーカー国務長官がE A E G潰し工作（主に、E A E Gへの日本の不参加の要請、ASEAN内での反対工作、A P E C〔アジア太平洋経済協力会議〕の推進）を仕掛けてきた。中でも、ASEAN内での反対工作に力を入れたのだが、ベーカー国務長官の態度があまりに高圧的だったため。ASEAN諸国から反発を招き失敗に終わった⁽¹²⁰⁾。

ASEAN内でE A E Gに反対する人物もいた。インドネシアのスハルト大統領である。マハティールは、ASEANのリーダーを自任しているスハルト大統領にE A E Gについて事前に十分話していなかった⁽¹²¹⁾。

また、マハティールが発展途上国15ヵ国の首脳をマレーシアに招いて開催したG15（南南サミット）により、スハルト大統領が開催しようと計画していたイスラム諸国会議機構（O I C）のサミットが流れてしまったのである。そのようなことが彼の逆鱗に触れ、反発を招いたのである⁽¹²²⁾。

人口約2億、ASEAN地域の総人口の約55%を占めているインドネシアの承認を得ることは、E A E Gを実現する上で重要だった。

そのため、マハティールは、E A E Gの“G”（Group）を“C”（Caucus）にかえて、E A E C（東アジア経済協議体）という、より緩い形の経済協力体にするというスハルトの提案を承認し、インドネシアのE A E Cへの支持を得て、ASEAN内のE A E Cの大筋の合意を得ることに成功した（以下、「E A E C」とする）。これで後は、E A E Cへの参加に対してあいまいな態度をとっている日本を参加させるだけになった⁽¹²³⁾。

一方、アメリカでは少し風向きが変わってきていた。1993年、大統領に就任したクリントンが、前任のブッシュ大統領、ベーカー国務長官の頃とは打って変わって、E A E Cを容認すると発表したのである⁽¹²⁴⁾。

しかし、クリントンの真の狙いは、E A E CをA P E Cの中の一機関として組み込むと同時に、NAFTAもA P E Cの中の機関という位置づけにすることだった。こうすれば、アメリカはNAFTAを推進しながら、なおかつ、A P E Cを使ってE A E C潰しをしているという批判をかわすことができるからである⁽¹²⁵⁾。

アメリカの思惑を見通していたマハティールは、あえて反抗せず、目先にあるものを一つ一つ取って、E A E Cを実現していくことに決めた。

そして、E A E Cの設立が同年7月23日のASEAN外相会議で、原則として認められた。「A P E Cの中の協議の場」として位置づけつつ、「ASEAN経済閣僚会議が支持し指導する」という玉虫色の決着だが、とにかく妥協が成立したのである⁽¹²⁶⁾。日本とアメリカは、E A E Cに一応、理解を示すようになった。

だが、ASEAN外相会議の開催期間中にクリントンは、A P E C拡大首脳会議の開催を提案すると同時に、「新太平洋経済共同体構想」を発表していた。加盟国の首脳をシアトルに集めて、アメリカが太平洋地域のリーダーであることをアピールしようとしたのである。「新太

「平洋経済共同体構想」のAPECを土台にして、アジア太平洋諸国間の相互依存をより積極的に推進していくという目的からもわかるとおり、クリントンはEAECの阻止も狙っていたのである⁽¹²⁷⁾。

マハティールは、クリントンのあまりにも強引なやり方に対し、APECへの不信感を募らせ、その結果として、シアトルで開催されるAPECサミットを欠席するという答えをだした。APEC加盟国全員参加を望んでいたクリントンは、いろいろな手段を使ってマハティールを出席させようとしたが、すべて無駄に終わった⁽¹²⁸⁾。

アメリカの利己主義に対してのマハティールの態度は、ASEAN諸国の意見も兼ねていたのである。他のASEAN諸国もサミットへの出席には消極的だったが、最終的には出席した。

そして、1993年、APECサミットは開催されたが、アメリカの独壇場で終わってしまった。マハティールはこのようになることを予期していたのである。

APECサミット欠席により、マレーシアは孤立していくのかと見られていたが、オーストラリアのキーティング首相の「頑固者」発言事件により、ASEAN諸国がマハティールを支持していることが、改めてわかる。

事件の内容を述べるとこうなる。APECサミット終了後、マハティールの欠席について記者団から論評をもとめられたキーティングは、「マハティール博士が来ても来なくても気にしない。APECはマハティール博士のような頑固者たちより大きな存在さ」⁽¹²⁹⁾と、口を滑らせててしまった。

早速、このニュースはマレーシアで報じられ、マハティールは激怒し、マレーシア国民も再び反豪感情を沸騰させた。以前にもオーストラリアとは、外交問題にまで発展していた事件があったからである。マハティールは、キーティングに謝罪を要求したが、なかなか謝罪しなかった。そこでマレーシア政府は、オーストラリア企業との契約破棄などを含めた外交・通商関係の見直しを行なう方針を明らかにしたり、オーストラリアとの放送協力関係を断絶すると発表したりするなど、オーストラリアに対してあらゆる措置をとった⁽¹³⁰⁾。

最終的にはオーストラリアへの制裁措置を示唆され、国内の企業やマスコミからも「謝罪すべきだ」という声が多数になり、1993年12月8日、キーティングはメルボルン大学の講演で遺憾の意を表した⁽¹³¹⁾。

マハティールは同じ日に、やや遅れて登場し、事態を終わらせる意向を示唆して、どうにかこの事件はおさまった。

この事件で、ASEAN諸国はマハティールを支持した。次のようなマスコミのコメントでもマハティールを支持していることが表われている。「東アジアの指導者はAPECの指導者にこんな中傷の言葉を発したことではない」「もし謝罪しないならオーストラリアの不適切な危機管理の例として政治史に残ろう」(タイの『ネーション』)⁽¹³²⁾、「キーティング首相は謝罪して度量の大きさを示すべきだ」(インドネシアの『レパブリカ』)⁽¹³³⁾。

今回の事件でASEANがマハティールを支持してくれていたことは、EAECを推しているマハティールにとって、EAEC実現への手ごたえを感じさせたのではないだろうか。また、以前からアジア諸国に加わろうとしていたオーストラリアのアジア諸国入りは無理だと改めてマハティールは思ったと私は推察する。とにかく、ASEAN諸国でのEAECについての考えはまとまりつつあると見ていいだろう。

最近、マハティールはASEAN諸国との緊密化を図っている。例えば、シンガポールとイ

ンドネシアと共同で行っている「成長の三角地帯構想」やフィリピンとの「東ASEAN経済地域構想」などへの積極的な取り組みが挙げられる。また、将来、有望な市場と見られているベトナムとマレーシアのプロトン社との合弁事業にも、マハティールのASEAN内での経済緊密化志向が窺える⁽¹³⁴⁾。

1994年1月には、ASEANは経済共同体化の第一歩ともいえるFTA(ASEAN自由貿易地域)の2003年創設を目指して、域内関税引き下げを開始した。これによりASEAN域内では今後9年で、関税が最終的に5%以下まで段階的に引き下げられてゆく⁽¹³⁵⁾。

当時、マハティールは、「マレーシアは近い将来、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーのASEAN加盟を望む。6カ国から10カ国ASEANへ発展させたい」と、ASEANにインドシナを吸収することについて語っていた。

現在では、ベトナムも1995年にASEANに加盟し、ASEAN10カ国体制に一步近づいている。1997年には、残り3カ国が加盟する見込みがあることをマハティールはこう述べている。「先の第1回東南アジア諸国連合(ASEAN)非公式首脳会議で、ミャンマーがカンボジア、ラオスと同時加盟すべきだと決めた。各国は異なる開発の段階にあるが、それが加盟問題に影響したことはない。ミャンマーは来年加盟する可能性が高い。もちろんカンボジアとラオスと一緒にだ。」⁽¹³⁷⁾。

ASEAN10カ国体制が完成すれば、世界の一大経済圏になることができる。マハティールには、ASEANを拡大して、EAEU実現を推進していくというもくろみがあったのである⁽¹³⁸⁾。

しかし、そんな中、今日に至るまで相変わらず、アメリカに圧力をかけられEAEUへの参加を明確に示さない日本の姿があった。

最近のマハティールは、ASEAN主体で活動しているように見えるが、いまだに、日本にEAEUを推進する上でのリーダーシップをとってもらいたいと望んでいる。国際社会での経済的役割だけでなく、政治的役割にも期待しているのである⁽¹³⁹⁾。

EAEUは、欧米指向からの脱却を目指しているようにみられる。マハティールの欧米諸国への態度とアジアの国々への態度を比べてみてもわかる。

また、EAEUが東アジア諸国の繁栄とその安定的平和を目的にし、こうした諸国の安定を通じて、世界全体の平和に寄与していくというマハティールの考えもあった⁽¹⁴⁰⁾。EAEUはルック・イースト政策の国外番だったのではないだろうか。

(2) マレーシアの外交

マハティールが、ASEAN諸国や日本などのアジア諸国へ傲慢な態度をとる欧米諸国への対策としてEAEUを推進していることや、ASEAN諸国との緊密化を図り、EAEUの実現に向けて着々と動いていることは前の項目で述べた。

ここでは、マハティールの外交、特にイスラーム教国、非同盟諸国との関係から、マレーシアの国際関係を見ていきたい。

マハティールの外交の特徴は、欧米諸国への追従をかたくなに拒否するところにある⁽¹⁴¹⁾。外交の優先順位をASEAN、イスラーム教国、非同盟諸国と規定し、欧米諸国と距離をとった。ASEANとの関係は前の項目で述べたので、イスラーム教国との関係から見るのである。

マハティールはイスラーム教徒であるため、国内だけでなく、国外のイスラーム教国にも常日ごろから関心を持っていた。特に、欧米諸国へのイスラームへの態度には注意を払ってきた⁽¹⁴²⁾。

サダメ・フセインによるクウェート侵攻には、反対の立場をとらざるを得なかつたが、1992年8月には、ASEANの指導者としてはじめて、フセイン政権打倒のみを目的とする軍事進攻行動に反対する、との見解を明らかにしている⁽¹⁴³⁾。

また、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争において、マハティールはセルビアーモンテネグロに反対する立場をとった。ボスニアでは、重火器類や鉄砲の装備にまさるセルビア人が、レイプや殺害、2万人以上のイスラム教徒を彼らの家から追い払うという行動をとっていた。ちなみに、国連や欧米諸国はセルビア人寄りだった⁽¹⁴⁴⁾。

マハティールは、その紛争で難民になった婦女子に対し、一時的な保護を与えるよう呼びかけた。その結果、「マレーシア・イスラーム青年隊」(ABIM)は、約100人の子供と母親に「臨時の収容所」を提供した。マレーシアは、またボスニア・ヘルツェゴビナの近隣に存在するヨーロッパ諸国に、ボスニア避難民キャンプを設置することを決定した⁽¹⁴⁵⁾。

このような行動をとったのは、OIC(イスラーム諸国会議機構)のメンバーとしてはマレーシアが最初の国だった⁽¹⁴⁶⁾。

例をあまり挙げられなかつたが、このような事件で、同じイスラーム教国として正義に反している仲間がいたら注意し、困っている仲間がいたら支援するといったような態度でマレーシアはイスラーム教国と接している。

非同盟諸国のリーダー的存在としてもマハティールは、積極的に活動している。1990年6月、マハティールはG15(南南サミット)を主宰した。これはかねてから、非同盟諸国首脳会議で話し合っていた。米ソの冷戦が緩みかけて、第三勢力(非同盟諸国)の立場が問われ始めていたからである⁽¹⁴⁷⁾。

そこから、生まれたのがG15(南南サミット)構想である。稳健派途上国がまとまり、途上国問題を現実的に解決する主導権を発揮しようとする試みだった⁽¹⁴⁸⁾。

そこで、第1回のG15を主宰する人物として、国際会議や英連邦首脳会議などで途上国ため積極的に活動しているマハティールに白羽の矢が立った。こうして、マレーシアでG15が開催される運びとなったのである⁽¹⁴⁹⁾。

G15の基調演説でマレーシアの民族服を着たマハティールは、「先進国と途上国の経済格差、いわゆる南北問題を解決するため、我々南側諸国同士が協力を進めると同時に、北側(先進国)と建設的対話を始めるべきだ。」⁽¹⁵⁰⁾と世界の人々に呼びかけ、南側の立場を訴えた。

そのときワシントンでは、米ソ首脳会談が開かれていた。この会談で、米ソは戦略兵器削減交渉(START)の基本合意や通商協定などの重要な問題で合意した。また、前日にはパリで経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会が開催され、東西ドイツ統一を歓迎するとともに、東欧諸国の経済再構築の支援が決定されていた⁽¹⁵¹⁾。

ワシントンとパリでの会議により、北側と南側が離れていくことは確実だった。以前から、マハティールは、北側だけで結集して繁栄していって、南側のことを省みなくなることを危惧していた⁽¹⁵²⁾。

しかし、マハティールは、二つの会議があることを知りながら、あえてG15を二つの会議にぶつけた。この二つの会議に対する危機感を南側の国々に訴えたかったのである⁽¹⁵³⁾。

G15開催により、欧米諸国は「先進国首脳会議(G7)に対抗する動き」とか「結束して援助を求める試み」などと受け止めていた⁽¹⁵⁴⁾。

だが、マハティールの望んでいたことはそのようなことではなかつた。マハティールが望ん

でいたことは、途上国それが自立の努力をすることであった。しかし、すぐに自立していくほど発展途上国には経済力がない。そのため、発展途上国の自立へ向けた努力を欧米諸国に支援してもらいたいとマハティールは求めていたのである⁽¹⁵⁵⁾。

結果的にG15は収穫が大きかった。G15は年1回開催されることになった。G15により、マハティールは、アフリカも重視するようになっていった。マハティールは、南南協力の推進を図る上で重要な役割を果たした。今後も非同盟諸国のリーダーとして活躍していくことだろう。

このように、マハティールはE A E Cだけでなく、イスラーム教国や非同盟諸国のリーダーとしても欧米諸国に反発し、小国の意志を貫いてきたのである。

結び 「ルック・イースト」政策の真意

最後に、マハティールの「ルック・イースト」政策の真意を述べる。以上から結論づけられるルック・イースト政策の真意とは、一言で言えば、マレーシア社会の近代化をいかに進めるかの处方箋ということにあったのではないか。

近代化の中身はというと、仮に国内と対外の二つに分けて考えると、国内的には、マレーシア社会の経済的、政治的近代化とそこにおけるマレー人の地位の向上、対外的には、マレーシアの国際的地位の向上が挙げられる。

これを“はじめに”で挙げた三つの観点から実証してみようと思う。

第1章ではマハティールの人生の転機となった諸事件をみてきた。生まれたときから英国の支配下にあることが当たり前だと思っていたマハティールは、日本軍の占領により、英国の存在を無意識のうちに受け入れていた自分の価値観や世界観をひっくり返され、英國の存在に疑問を持つようになる。そして、英國の再占領により、英國の復帰はマレー人にとって良いものではないと確信する。

なぜなら、再びマラヤに戻ってきた英國が打ち出した独立供与方式「マラヤ連合」構想では、移民の非マレー人が先住民のマレー人と対等の権利を得るからである。マレー人の猛反対により、「マラヤ連合」構想は失敗に終わり、マレー人の民族意識を高めるきっかけとなつたが、非マレー人との溝が深まっていくことになってしまった。

そして、マレー人の民族意識の高まりは、独立後の人種暴動（1969年）で爆発してしまった。人種暴動により、マハティールは、当時ラーマン首相が行なっていた民族融和政策の方式では、本当の人種的調和の基礎となるマレー人の地位の向上や経済的な向上は実現しないと感じた。

そこで、マレー人の抱える問題を『マレー・ジレンマ』という書物に書き著わし、世間の人々（特にマレー人）に読んでもらおうとする。

ラーマンとの対立やラザクとの出会いも、マレー人の地位の向上を目指すマハティールにとって、重要な転機となったのである。

また、首相に就任するまでのビジネス経験により、マレーシア社会の近代化（特に、マレー人社会の近代化）の必要性を痛感するようになる。

このように、マハティールは数々の転機を経験していき、マレーシアにとっての本当の近代化を考えていくことになった。

第2章では、近代化の際の課題となる経済政策と国民統合の両面から、マレーシアの内政をみてきた。

経済政策では、工業化を進めそこにおいてマレー人が非マレー人と同等の地位を目指せるよ

うにマレー人を優遇するN E P、それを引き継ぐ形で、2020年にはマレーシアを先進国にしようというWAWASAN2020の進展を中心に、マレーシアの経済発展の経過を辿ってきた。

国民統合もマレーシアの近代化には必要だった。なぜなら、国民統合が進歩することで、マレーシアの経済発展が初めて順調に進んでいくことができるからである。そのためには、人種グループの対立や中央政府と地方（サバ・サラワク州）との対立は、解決しなければならない問題であった。イスラーム過激主義者やスルタンとの対立も、同様である。

第3章では、「ルック・イースト」政策の国際的側面をみてきた。ルック・イースト政策は、急速な近代化を行なっていかなければならないマレーシアにとって、重要な政策だった。マハティールがマレーシアの近代化をおこなっていくに当たって、目標とするモデルが日本や韓国であったのも、日本の明治維新以来からの目をみはるような近代化、そして、韓国の日本に似た発展の仕方がマハティールの脳裏に浮かんでいたからである。英米など西欧先進国流の方式を採用するわけにはいかなかったのであって、決して単なる「親日」的態度からではなかった。

何よりも日本や韓国のように、政府の主導で国家の近代化のための効率的な戦略が定められたり、人材育成や労働倫理の涵養といった点でしっかりしていたことが、マハティールが日本や韓国をモデルにしてルック・イースト政策を行なっていった要因である。

生産技術や経営技術ばかりではなく、人材育成や労働倫理の涵養の仕方を日本から学ぶために、国産車「プロトン・サガ」の生産、「マレーシア株式会社」構想、「民営化政策」をルック・イースト政策の一環として行なっていった。これはマレー人の地位の向上にも役立った。

また、マハティールはA S E A N、O I C、G15といった国際活動の場で、国際組織のリーダー的存在としても、マレーシアの国際的地位の向上のために努力してきた。そうすることによって、マレーシアの国際的地位が向上し、マレーシアの経済発展や国内的安定が見込めるからである。マハティールの国際的活動により、マレーシアは今日、欧米諸国に対して小国の意見を主張できる国になった。

最近のA P E Cの動きでもわかるように、大国が小国の中見を聞くようになってきたのは、マハティールがシアトルで開かれたA P E Cサミットを欠席した事件に示されるように、小国の立場を常に訴えてきたからであると思う。

E A E C設立構想が抵抗に会いながら、倦むことなく進められていることもマハティールの意志を表わしていると考えられる。以上が、ルック・イースト政策の真意についての私の考え方である。

現在、マレーシアでは、新国際空港、新首都プトラジャヤ、世界一高い建造物になるクアラルンプール・シティセンター等の建設が進んでいる。マレーシアは着実に2020年に向けて動き出している。

マハティールが打ち出したルック・イースト政策が実を結んで、マレーシア近代化のための初步的な礎が固められ、今や21世紀を展望した建設ができるまでに至ったのである。

註

- (1) この章は、主にマハティール・ビン・モハマド「私の履歴書」（『日本経済新聞』1995年11月1日～11月30日。以下、注記は連載回数〈…〉で示す）に拠った。
- (2) 坪内隆彦『アジア復権の希望マハティール』亜紀書房、1994年、p.64。
- (3) マハティール [1995]、〈3〉。
- (4) マハティール [1995]、〈5〉。
- (5) マハティール [1995]、〈1〉。
- (6) マハティール [1995]、〈7〉。
- (7) マハティール [1995]、〈7〉。
- (8) マハティール [1995]、〈8〉。
- (9) 根津 清『マハティール——アジアの世紀を創る男』ザ・マサダ、1994年、pp.65、66。
- (10) 根津 [1994]、pp.73、74。
- (11) 根津 [1994]、p.74およびマハティール・ビン・モハマド『マレー・ジレンマ』勁草書房、1983年、p.18。
- (12) 根津 [1994]、p.74。
- (13) 根津 [1994]、p.74。
- (14) マハティール [1995]、〈13〉。
- (15) 根津 [1994]、p.76。
- (16) マハティール [1983]、p.272。
- (17) マハティール [1983]、pp.42、84、136、138、143、154、およびマハティール [1995]、〈13〉を参照。
- (18) マハティール [1995]、〈13〉。
- (19) マハティール [1995]、〈12〉および根津、前掲書、p.78。
- (20) 根津 [1994]、p.80。
- (21) マハティール [1995]、〈13〉。
- (22) 萩原宜之『ラーマンとマハティール——ブミプトラの挑戦』岩波書店（現代アジアの肖像14）、1996年、p.iv。
- (23) この段落は、根津 [1994]、p.73を引用。
- (24) 当時、論敵だったリー・クアンユー（現在シンガポールの上級大臣）が、こう呼び始めたことがきっかけ。
- (25) 根津 [1994]、p.73。
- (26) マハティール [1994]、〈12〉。
- (27) 坪内 [1994]、pp.87、88。
- (28) マハティール [1995]、〈12〉。
- (29) この段落は、坪内 [1994]、p.88を参照。
- (30) 表1「マハティールとラーマンの違い」を参照。
- (31) 萩原 [1996]、p.iv。
- (32) マハティール [1995]、〈14〉。
- (33) マハティール [1995]、〈14〉。
- (34) マハティール [1995]、〈14〉。
- (35) マハティール [1995]、〈16〉。
- (36) マハティール [1995]、〈16〉。
- (37) マハティール [1995]、〈16〉。
- (38) マハティール [1995]、〈15〉。
- (39) マハティール [1995]、〈17〉。

- (40) マハティール [1995]、〈17〉。
- (41) この項目は、青木 健『マレーシア経済入門——90年代にN I C S 入りか』日本評論社、1990年に拠った。
- (42) 坪内 [1994]、p.93。
- (43) 坪内 [1994]、p.93。
- (44) 坪内 [1994]、p.93。
- (45) 青木 [1990]、p.166。
- (46) 青木 [1990]、p.167。
- (47) この段落は、青木 [1990]、p.167から引用。
- (48) 青木 [1990]、pp.167、168。
- (49) 青木 [1990]、pp.168、169。
- (50) この段落は、青木 [1990]、p.169から引用。
- (51) この段落は、青木 [1990]、p.170から引用。
- (52) この段落は、青木 [1990]、p.171から引用。
- (53) 青木 [1990]、p.171。
- (54) 青木 [1990]、p.171。
- (55) 青木 [1990]、p.188。
- (56) 青木 [1990]、p.188を孫引きした（青木が*New Straits Times*, Oct. 27, 1988から引用した記事を引用した）。
- (57) 根津 [1994]、p.192。
- (58) この段落は、萩原 [1996]、pp.204、205から引用。
- (59) この段落は、萩原 [1996]、p.205から引用。
- (60) この段落は、萩原 [1996]、pp.205、206から引用。
- (61) 萩原 [1996]、p.206。
- (62) 萩原 [1996]、pp.206、207。
- (63) 萩原 [1996]、p.207。
- (64) 青木 健『輸出志向工業化戦略——マレーシアにみるその光と影』日本貿易振興会（J E T R O）、1993年のp.17を参照。
- (65) 萩原 [1996]、p.207を参照。
- (66) 根津 [1994]、p.195を参照。
- (67) マハティール [1995]、〈22〉。
- (68) 根津 [1994]、p.72を参照。
- (69) 萩原 [1996]、p.72。
- (70) 萩原 [1996]、pp.89、97。
- (71) この項目はM. ラジェンドラン『マハティールの夢——先進国をめざすマレーシア』サイマル出版会、1995年のpp.96～103、pp.103～108および『アジア動向年報』各年に拠った。
- (72) M. ラジェンドラン [1995]、p.96。
- (73) M. ラジェンドラン [1995]、p.96。
- (74) M. ラジェンドラン [1995]、p.97。
- (75) アジア動向年報、1990年、p.364。
- (76) アジア動向年報、1991年、pp.364、365。
- (77) この項目は、M. ラジェンドラン [1995]、pp.103～108に拠った。
- (78) M. ラジェンドラン [1995]、p.103。
- (79) M. ラジェンドラン [1995]、pp.104～108。
- (80) M. ラジェンドラン [1995]、p.108。

- (81) マハティール [1995]、〈22〉。
- (82) 坪内 [1994]、p.111。
- (83) マハティール [1995]、〈22〉。
- (84) マハティール [1995]、〈22〉。
- (85) マハティール [1995]、〈20〉。
- (86) 坪内 [1994]、p.55。
- (87) マハティール [1995]、〈20〉。
- (88) マハティール [1995]、〈20〉。
- (89) マハティール [1995]、〈21〉。
- (90) マハティール [1995]、〈21〉。
- (91) 根津 [1994]、p.118。
- (92) この段落は、根津 [1994]、p.118。
- (93) この段落は、根津 [1994]、p.120。
- (94) M. ラジェンドラン [1995]、p.131。
- (95) マハティール [1995]、〈21〉。
- (96) マハティール [1995]、〈21〉。
- (97) M. ラジェンドラン [1995]、p.133を参照。
- (98) M. ラジェンドラン [1995]、p.133。
- (99) 根津 [1994]、p.121。
- (100) 根津 [1994]、p.146。
- (101) 根津 [1994]、p.121。
- (102) 根津 [1994]、pp.149、150。
- (103) 根津 [1994]、p.150。なおプロトンのことを補足するための資料である図3-1、3-2を参照。
- (104) 根津 [1994]、p.107。
- (105) 根津 [1994]、p.114。
- (106) M. ラジェンドラン [1995]、p.121。
- (107) M. ラジェンドラン [1995]、p.121。
- (108) M. ラジェンドラン [1995]、pp.139、140。
- (109) M. ラジェンドラン [1995]、p.144。
- (110) 根津 [1994]、pp.111、165。
- (111) M. ラジェンドラン [1995]、pp.154、155。
- (112) 萩原 [1996]、pp.176、177。
- (113) 根津 [1994]、p.22およびマハティール [1995]、〈25〉。
- (114) 大前研一『アジア人と日本人——マハティール・マレーシア首相との対話』小学館、1994年のp.41参照。
- (115) マハティール／石原慎太郎『「NO」といえるアジア——対欧米への方策』光文社、1994年のp.55を参照。
- (116) 根津 [1994]、p.186。
- (117) 根津 [1994]、pp.24、25を参照。
- (118) 坪内 [1994]、pp.170、171。
- (119) 根津 [1994]、p.26。
- (120) マハティール／石原 [1994]、p.64。
- (121) 根津 [1994]、p.35。
- (122) 根津 [1994]、p.35。

- (123) 坪内 [1994]、pp.172、173。
- (124) 根津 [1994]、p.37。
- (125) 根津 [1994]、p.41。
- (126) 根津 [1994]、p.46。
- (127) 坪内 [1994]、p.163。
- (128) 根津 [1994]、pp.53、55。
- (129) 坪内 [1994]、p.164。
- (130) 坪内 [1994]、p.164。
- (131) 根津 [1994]、p.190。
- (132) 根津 [1994]、p.190。
- (133) 根津 [1994]、p.190。
- (134) 『読売新聞』1996年12月11日、第4面。
- (135) 根津 [1994]、p.187。
- (136) マハティール [1995]、〈28〉。
- (137) マハティール／石原 [1994]、p.56。
- (138) 坪内 [1994]、p.31。
- (139) 坪内 [1994]、p.31。
- (140) 坪内 [1994]、p.40。
- (141) M. ラジェンドラン [1995]、p.144および坪内 [1994]、p.40。
- (142) M. ラジェンドラン [1995]、pp.210、211。
- (143) M. ラジェンドラン [1995]、p.211。
- (144) マハティール [1995]、〈24〉。
- (145) マハティール [1995]、〈24〉。
- (146) マハティール [1995]、〈24〉。
- (147) マハティール [1995]、〈24〉。
- (148) 坪内 [1994]、p.17を参照。
- (149) 坪内 [1994]、p.19。
- (150) 坪内 [1994]、p.19。
- (151) マハティール [1995]、〈24〉。
- (152) マハティール [1995]、〈24〉。

参考文献リスト

◎1次資料

- ・マハティール・ビン・モハマド、高多理吉訳『マレー・ジレンマ』勁草書房、1983年。
- ・マハティール・ビン・モハマド「私の履歴書」（『日本経済新聞』1995年11月1日～11月30日）。
- ・大前研一『アジア人と日本人——マハティール・マレーシア首相との対話』小学館、1994年。
- ・マハティール、石原 慎太郎『「NO」と言えるアジア——対欧米への方策』光文社、1994年。

◎2次資料

- ・青木 健『マレーシア経済入門——90年代にN I C S入りか』日本評論社、1990年。
- ・青木 健『輸出志向工業化戦略——マレーシアにみるその光と影』日本貿易振興会（J E T R O）、1993年。
- ・アジア経済研究所『アジア動向年報』1990年、1991年、1992年、1994年、1995年、1996年。
- ・M. ラジェンドラン、安藤一生訳『マハティールの夢——先進国をめざすマレーシア』サイマル出版会、1995年。
- ・大前研一『アジア連邦の世紀——日本がアジアで成功する10の法則』小学館、1996年。

- ・竹下秀邦『シンガポール——リー・クアンユウの時代』アジア経済研究所（アジア現代史シリーズ4）、1995年。
- ・坪内隆彦『アジア復権の希望マハティール』亜紀書房、1994年。
- ・日本経済新聞社編『アジア繁栄への構想——危機を乗り越える「賢人の知恵」』日本経済新聞社1996年。
- ・根津 清『マハティール——アジアの世紀を創る男』ザ・マサダ、1994年。
- ・萩原宜之『ラーマンとマハティール——ブミプトラの挑戦』岩波書店（現代アジアの肖像14）、1996年。
- ・浜島書店編集部『新編 図解世界史』浜島書店、1991年。
- ・丸山恵也『アジアの自動車産業』亜紀書房、1994年。
- ・矢延洋泰『インサイト東南アジア——〈ハブシティ・シンガポール〉を中心に』勁草書房、1995年。

マハティール関連年表

西暦	マハティールの動き	世界の動き(マレーシアも)
1925	マハティール・ビン・モハマド、 ケダ州アロースターに生まれる	孫文死去
1929		世界恐慌おこる
1932	マレー人初等学校に入学	「満州国」建国宣言
1941		太平洋戦争始まる
1942	日本語学校に通う コーヒー店で働く	日本軍、シンガポール占領
1946	「マラヤ連合」案に反対し政治活動開始 C・H・E・デッドのペンネームで 『サンデー・タイムズ』に寄稿(～1950)	チャーチル元英首相「鉄のカーテン」演説 フィリピン独立
1947	エドワード七世医科大学入学 同大学でシティ・ハスマと知り合う	「トルーマン=ドクトリン」 コミンフォルム結成
1953	医学博士となり、公務員として地方の医療活動に従事する	スターリン死去 東欧諸国で反ソ暴動起こる
1956	シティ・ハスマと結婚	ハンガリー暴動・スエズ動乱
1957	アロースターで開業する	マラヤ連邦成立
1961	初めて日本に旅行する	ペルリンの壁構築される
1963	マレーシア連邦結成	
1964	下院議員に当選する	トンキン湾事件でベトナム戦争が拡大
1965	UMNO執行委員会のメンバーとなる	マレーシア、シンガポールと分離
1967	ハーバード大國際問題セミナーに参加	ECとASEANがそれぞれ発足する
1969	下院選挙に落選し、ラーマンを批判してUMNOを除名される 『マレー・ジレソマ』を出版	「5月13日事件」発生 「ニクソン・ドクトリン」 核拡散防止条約発効(調印97ヵ国)
1970	UMNOに復帰	ニクソン訪中
1973	FIMA(マレーシア食品工業公社)の会長となる	第4次中東戦争勃発、石油ショック
1974	下院議員に当選し、教育大臣に就任	インド、初の核実験
1975	大学法を改正し、管理強化 UMNOの副総裁に選ばれる	サイゴン陥落(ベトナム戦争終結)
1976	副首相に就任	ロッキード事件の発覚
1978	UMNO党大会で首席副総裁に指名され、さらに副首相兼貿易産業相となる	中東和平会議(キャンプデービッド) ベトナム軍がカンボジア侵攻
1979	日本の工場を見学	ソ連、アフガニスタンに軍事介入
1981	首相に就任 「ルック・イースト」政策発表 英連邦首脳会議を欠席 国際イスラーム大学の設立構想提案	ポーランドに戒厳令 アメリカのスペースシャトル打ち上げ成功

	クアラルンプールで民主カンボジア連合政府樹立を仲介 来日し、三菱自工の自動車組み立て工場を視察	
1983	日本を公式訪問 「マレーシア株式会社構想」発表 「民営化構想」発表 『プロトソン・サガ』の合弁発表 スルタンの権限を縮小する憲法改正案を議会に提出 「イスラム銀行」、「国際イスラム銀行」設立	フィリピンでアキノ氏暗殺 大韓航空機サハリン沖で撃墜
1984	UMNO総裁に無投票で再選 マレーシア・日本コロキアムで、日本の企業進出を批判	
1985	ケダ州マリ村の事件で、国内治安法に基づき159人を逮捕	ゴルバチョフ書記長就任
1986	100%外国資本を含め外資導入条件の大幅緩和を発表 『挑戦』を出版 ムサ・ヒタム副首相との対立顕在化	フィリピン政変。大統領にアキノ夫人
1987	党大会でマハティール・ガファール連合が勝利 マハティール提唱の「南委員会」発足 マニラでの第3回ASEAN首脳会議に出席(ASEANへ本格デビュー)	ウォール街の株価史上空前の大暴落 ゴルバチョフ訪米 米ソ首脳会議。INF全廃条約調印
1989	心臓手術のため緊急入院 第9回非同盟諸国首脳会議に出席	ソ連軍、アフガニスタンからの撤退完了 マルタで米ソ首脳会議。冷戦終結宣言
1990	南側サミットを主宰する E A E G(後にE A E C)構想提案	イラク、クウェートへの侵攻(湾岸戦争) 東西ドイツの統一
1991	E A E G構想について、バリ島の国際会議で説明 「WAWASAN2020」を発表	エリツィン、ロシア大統領に就任 南北朝鮮、国連に同時加盟
1992	第2回途上国環境相会議を主宰 リオデジャネイロの国連主催地球サミットに出席し、南の国の主張を展開	欧州連合設立のマーストリヒト条約正式調印 中韓国交樹立
1993	スルタン関連の憲法改正案提出 シアトルで開催されたA P E C首脳会議(アジア太平洋経済協力会議)を欠席 UMNOの役員選挙で、マハティール総裁、アヌワール副総裁が無投票で選出される	イスラエルとP L Oの暫定自治合意 ウルグアイ・ラウンド合意
1994	訪米して、クリントンと会談 訪中して江沢民、李鵬と会談 大分県での「アジア九州地域交流サミット」に出席 プロトン社から『ウィラ』発売	南アフリカでマンデラ氏が大統領に就任 第1回ASEAN地域フォーラム開かれる 金日成北朝鮮主席死去

	ボゴールのA P E C 非公式首脳会議に出席	
1995	日本経済新聞主催の国際交流会議に出席 非同盟諸国首脳会議、第7回A P E C 大阪会議非公式首脳会議に出席	ベトナム、A S E A Nに加盟
1996	11月末のUMNO大会でマハティール＝アヌワール体制確立	

(出所)・マハティール・ビン・モハマド〔1995〕、〈1〉～〈29〉。

- ・坪内隆彦〔1994〕、pp.255～262。
 - ・根津 清〔1994〕、pp.222～228。
 - ・浜島書店編集部〔1991〕、pp.148～153。
 - ・萩原宜之〔1996〕、pp.238～244。
- 以上の文献を参考にして筆者が作成。

(卒論指導教員 浅野幸穂)